

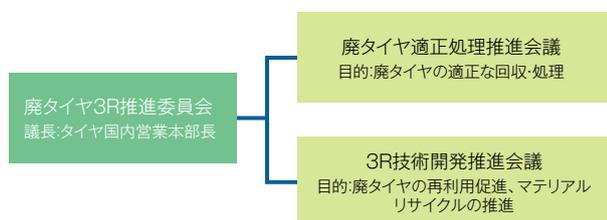
廃タイヤ適正処理と3Rの推進

地球温暖化防止に向けた廃タイヤ3R推進体制

「廃タイヤ3R推進委員会」を中心として、廃タイヤの適正回収、廃タイヤの再利用促進に取り組んでいます。同委員会は、「廃タイヤ適正処理推進会議」、「3R技術開発推進会議」の2つの会議体によって組織されています。

※3R=Reduce、Reuse、Recycle(資源の削減、再利用、リサイクル)

廃タイヤリサイクルの取り組み体制



全従業員の意識を高めたい

廃タイヤ3Rは、業界と横浜ゴムグループ独自の活動を組み合わせ、全体でのリサイクル率を向上させることが重要です。横浜ゴムグループでは、廃タイヤの回収率を高めると同時に、廃タイヤを利用した商品開発を加速化していきます。また、全従業員の意識を高めてまいります。



常務執行役員
タイヤ国内営業本部長
田中 孝一

リサイクル商品の開発

「3R技術開発推進会議」を中心に、廃タイヤの再利用促進とマテリアルリサイクル技術の開発を進めています。2006年度は、下記の成果を上げました。

安全性や省資源に貢献する「多孔質弾性舗装材」

「多孔質弾性舗装材」は廃タイヤを粉砕したゴムチップと珪砂をウレタン樹脂で固めたもので、安全・快適性、省資源、資源循環に貢献するさまざまな商品に利用できます。2006年度、環境貢献賞プロダクト優秀賞(社長表彰制度)を受賞しました。

①安全・快適性

内部に多く空気を含むため、優れた吸音効果を発揮します。2006年11月に神奈川県座間市で行った公道テストでは、通常のアスファルト舗装に比べ、騒音を10分の1に低減しました。また、排水性が高く、スリップや水はねを防止するほか、凍結防止にも寄与します。



公道テストの施工現場(色の濃い部分)

②省資源

ウレタン樹脂を使用しているため熱に強く、大型トラックなどの走行による「わだち」の発生が起りません。そのため、通常のアスファルト舗装に比べ、約2倍の耐久性が期待できます。

③資源循環

廃タイヤ1本で3m²の舗装ができます。さらに歩道用の防滑タイプや、認識しやすく色付けしたバリアフリータイプのグレーチング(溝ぶた)用「エコソフト」など、多くの商品にリサイクルできます。



エコソフト

業界で初めてリサイクルゴムを量産化

2007年1月から、自社内での本格的なリサイクルゴム量産化を開始しました。横浜ゴム独自のこの技術は、従来技術に比べ、より高品質なゴム原材料を再生できるため、製品の品質が低下しません。2007年は年間400トンのリサイクルゴムをタイヤ製品の原材料として使用していきます。



三重工場に導入した量産化設備

廃タイヤの掌握率向上が課題

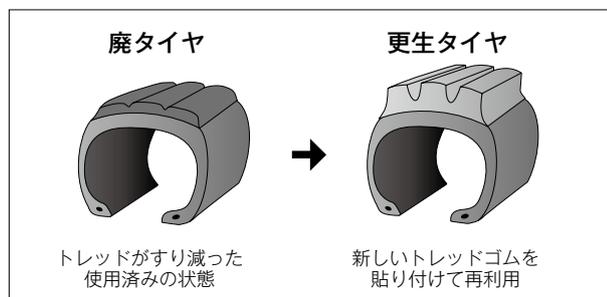
「廃タイヤ適正処理推進会議」を中心に、マニフェストの適正管理と廃タイヤ回収量の正確な把握に取り組んでいます。マニフェスト管理を強化するため、タイヤ販売会社では各地区のマニフェスト

一元管理を進めると同時に、収集・運搬業者への定期監査を行っています。一方、廃タイヤの回収については本数、トンで把握する活動を展開しています。2006年度の廃タイヤ掌握率は64.2%でした。

廃タイヤのリユースに貢献する更生タイヤ

■全国に4拠点を設置

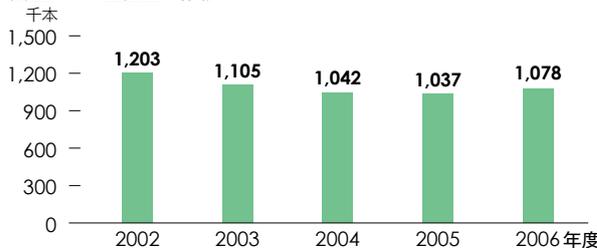
更生タイヤは、使用済みのトラック・バス用タイヤに、新しいトレッドゴムを貼りつけて再利用するタイヤです。横浜ゴムグループは日本国内に、ヨコハマタイヤ東日本リトレッド、山陽リトレッドの2つの更生タイヤ専門会社を設立し、全国4拠点を製造販売しています。



■特定調達品目に指定

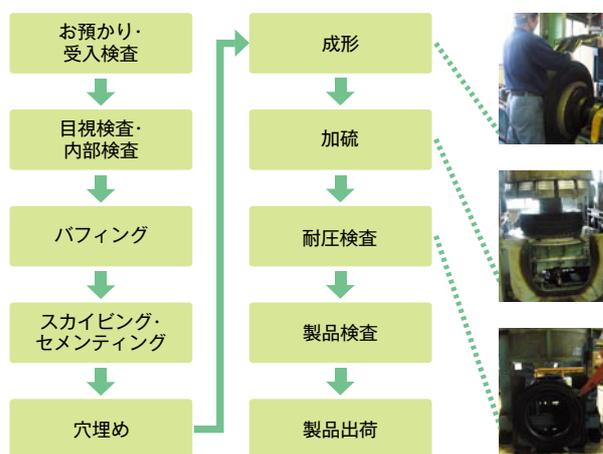
お客さまの使用済みタイヤをお預かりし、更生タイヤとしてお返す「委託更生タイヤ」はグリーン購入法の特定調達品目に指定されています。

更生タイヤ生産量の推移



資料：経済産業省、(社)日本自動車タイヤ協会(JATMA)

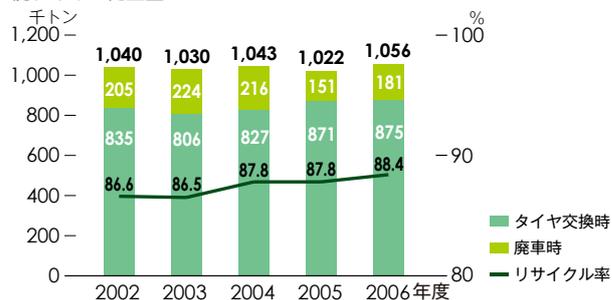
更生タイヤのできるまで(リ・モールド方式)



日本の廃タイヤ発生量とリサイクル率

2006年度の日本の廃タイヤ発生量は約106万トン(1億300万本)でした。廃タイヤは「タイヤ交換時」、「廃車時」に発生し、各比率は83%、17%でした。リサイクル率は88.4%でした。

廃タイヤの発生量



資料：(社)日本自動車タイヤ協会(JATMA)